

# ユニバーサルサービス制度における番号単価の算定について

平成26年9月18日  
一般社団法人 電気通信事業者協会  
支援業務室

# 1. 平成25年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支表（基礎的電気通信役務収支表）について

- ・平成25年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支の状況は、NTT東日本で▲442億円、NTT西日本で▲376億円の赤字（東西計で▲819億円）となっている。
- ・なお、平成25年度決算において計上した環境対策引当金繰入額（NTT東日本：34億円、NTT西日本：61億円）のうち、ユニバーサルサービス相当（NTT東日本：5億円、NTT西日本：9億円）を営業費用に含めた場合の営業損益は、NTT東日本で▲447億円、NTT西日本で▲385億円の赤字となっている。

○平成25年度ユニバーサルサービス収支表（単位：百万円）

	NTT東日本				NTT西日本			
	営業収益	営業費用	営業損益	環境対策引当金繰入額の影響考慮後の利益	営業収益	営業費用	営業損益	環境対策引当金繰入額の影響考慮後の利益
加入電話	252,478	294,636	▲42,157	▲42,652	259,987	295,914	▲35,926	▲36,830
基本料	252,478	294,323	▲41,845	▲42,337	259,987	295,644	▲35,656	▲36,557
緊急通報	—	312	▲312	▲314	—	270	▲270	▲273
第一種公衆電話	696	2,781	▲2,085	▲2,087	397	2,080	▲1,683	▲1,687
市内通信	694	2,773	▲2,078	▲2,081	395	2,072	▲1,677	▲1,680
離島特例通信	1	5	▲4	▲4	1	6	▲4	▲4
緊急通報	—	2	▲2	▲2	—	1	▲1	▲1
合計	253,174	297,417	▲44,242	▲44,739	260,384	297,995	▲37,610	▲38,518
(参考) 前年度	278,536	332,402	▲53,866	▲56,648	284,439	332,751	▲48,311	—
増減	▲25,361	▲34,984	+9,623	+11,908	▲24,055	▲34,756	+10,701	—

## 2. ユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づく補てん対象額の算定について

・LRICモデルに従って算定されたユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づき、補てん対象額を算定。

### ①加入電話・基本料

#### <補てん対象額の算定方法>

「全国平均費用+標準偏差の2倍」(基準単価)をベンチマークとし、これをを超える部分を補てん対象額とする。<ベンチマーク方式>(算定に当ってはIP電話への移行回線数を現に加入電話の提供の用に供しているものとみなして計算※)

#### (提供エリア全体の収益・原価〔億円〕)

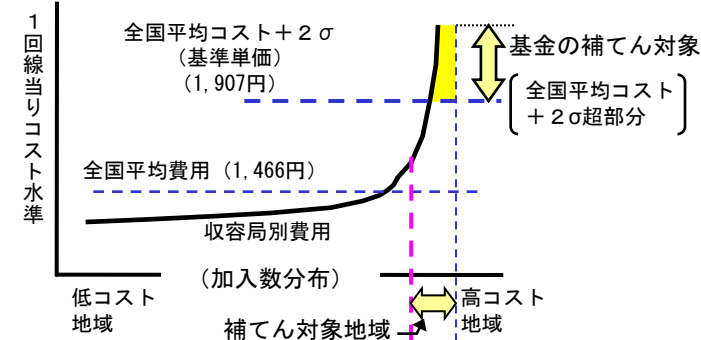
	収益	原価(報酬を含む)			赤字	(参考) 加入電話回線数※ (万回線)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	2,520	2,990	836	3,826	▲1,306	2,169
NTT西日本	2,594	3,129	872	4,001	▲1,407	2,281
合計	5,115	6,119	1,708	7,827	▲2,712	4,449
(参考)前年度	5,609	6,312	1,850	8,162	▲2,554	4,435
増減	▲494	▲193	▲142	▲335	▲159	+14

#### (補てん対象の高コストエリアの原価〔百万円〕)

	①補てん対象地域 の実績原価 (算定対象原価)	②対象回線数に 基準単価を乗じた額 (基準原価)	③基準単価を 下回る額	④基準原価を 上回る額 (=①-②+③)	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
NTT東日本	22,500	23,434	3,034	2,101	102.4 <2.3%>
NTT西日本	23,702	26,456	3,622	869	115.6 <2.6%>
合計	46,202	49,889	6,656	2,970	218.0 <4.9%>

高コストから順に  
4.9%を抽出

#### (参考)加入電話基本料の補てん対象額算定の仕組み



補てん対象額

②加入電話・緊急通報

<補てん対象額の算定方法>

基本料の高コスト上位4.9%（東西計）の加入者回線数に対応した原価

（提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕）

	収益	原価（報酬を含む）			赤字	（参考） 加入電話回線数 （万回線）
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	—	404	3	407	▲407	1,174
NTT西日本	—	222	2	224	▲224	1,224
合計	—	626	6	631	▲631	2,398
（参考）前年度	—	602	3	604	▲604	2,624
増減	—	+24	+3	+27	▲27	▲226

（補てん対象の高コスト4.9%エリアの原価〔百万円〕）

	補てん対象地域 に相当する原価	（参考） 加入電話回線数 （万回線）
NTT東日本	28	29.4 <1.2%>
NTT西日本	25	88.1 <3.7%>
合計	53	117.5 <4.9%>
（参考）前年度	44	128.6
増減	+9	▲11.1

補てん対象額

③第一種公衆電話(市内通信)

<補てん対象額の算定方法>  
「原価－収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価(報酬を含む)			原価－収益 (=赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数(台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	695	2,597	94	2,691	1,997	57,983
NTT西日本	396	2,211	39	2,250	1,854	50,672
合計	1,091	4,808	133	4,941	3,851	108,655
(参考)前年度	1,154	4,855	150	5,005	3,851	
増減	▲64	▲47	▲16	▲63	+0	

補てん対象額

④第一種公衆電話(離島特例通信)

<補てん対象額の算定方法>  
「原価－収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価(報酬を含む)			原価－収益 (=赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数(台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	2	5	0	5	3	11,322
NTT西日本	1	6	0	7	5	2,626
合計	3	11	0	11	8	13,948
(参考)前年度	3	11	0	11	8	
増減	+0	+0	▲0	+0	+0	

補てん対象額

⑤ 第一種公衆電話・緊急通報

<補てん対象額の算定方法>  
「原価－収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価 (報酬を含む)			原価－収益 (=赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数 (台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	—	2	0	2	2	57,983
NTT西日本	—	1	0	1	1	50,672
合計	—	3	0	3	3	108,655
(参考) 前年度	—	2	0	2	2	
増減	—	+0	+0	+0	+0	

補てん対象額

### 3. 補てん対象額と番号単価

・補てん対象額に支援業務費を加算し予測前年度過不足額を減算した額を、1月～12月の予測番号総数で除すことにより、各事業者が負担する（合算）番号単価を算定。

#### ○補てん対象額

	加入電話		第一種公衆電話			合 計
	基本料	緊急通報	市内通信	離島特例通信	緊急通報	
NTT東日本	2,101百万円	28百万円	1,997百万円	3百万円	2百万円	4,130百万円
NTT西日本	869百万円	25百万円	1,854百万円	5百万円	1百万円	2,754百万円
東西計	2,970百万円	53百万円	3,851百万円	8百万円	3百万円	6,885百万円
(参考) 前年度	2,975百万円	44百万円	3,851百万円	8百万円	2百万円	6,880百万円
増 減	▲5百万円	+9百万円	+0百万円	+0百万円	+0百万円	+5百万円

#### ○支援業務費

(H26 予算額：予算額 62百万円 - 前期繰越額 8百万円)

54百万円

(H25 予算額：54百万円)

#### ○予測前年度過不足額

+1,245百万円

#### ○番号単価

(合算) 番号単価 = 
$$\frac{\text{補てん対象額 (6,885百万円)} + \text{支援業務費 (54百万円)} - \text{予測前年度過不足額 (+1,245百万円)}}{\text{平成27年1月～12月までの予測算定対象電気通信番号の総数の合計 (2,767百万番号)}} = 2.057298093\text{円/月・番号}$$



(合算) 番号単価

2円/番号・月  
 (うち、東日本分：1.199857130円  
 西日本分：0.800142869円)

<前年度(7月～12月)>  
 3円/番号・月  
 NTT東日本分：1.79596439円  
 NTT西日本分：1.20403561円

(注) ・東西合算の番号単価は整数未満を四捨五入  
 ・東西別の番号単価は、合算単価を東西の補てん対象額の割合で案分